

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成12年 3月29日

上場会社名 花王株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)  
 コード番号 4452  
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町1-14-10  
 問合せ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 井上 巖 TEL (03)3660-7080

1.11年9月中間期の実績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	425,568	(9.4)	48,088	(3.5)	46,369	(3.6)
10年9月中間期	469,665	(3.8)	49,852	(32.9)	48,105	(35.8)
11年3月期	924,595		91,664		89,869	

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、対前年中間期増減率は改正後の表示区分によって計算しております。

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	25,915	(47.8)	41	45
10年9月中間期	17,531	(22.1)	28	29
11年3月期	34,714		55	98

(注)持分法投資損益 922百万円(10年9月中間期 214百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	768,330	482,475	62.8	767 27
10年9月中間期	788,338	437,436	55.5	705 76
11年3月期	751,725	451,776	60.1	727 01

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社  
 非連結子会社数 15社(うち持分法適用会社数 3社)  
 関連会社数 18社(うち持分法適用会社数 8社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 持分法(新規) 0社  
 (除外) 0社 (除外) 7社

会計処理の方法の変更 無

2.12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	840,000	93,000	50,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (連結)79円51銭(単独)63円61銭

[参考]当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
331,629 (0.1)	43,975 (14.7)	42,890 (2.8)

中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
17,730 (35.5)	28 36	678,082	473,344

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、“顧客に真の満足と喜びを感じていただける価値ある製品とサービスを提供し、豊かな生活文化の実現に貢献する”ことを使命とし、グローバルな企業競争下において、「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

そして、この企業活動の成果が長期的な企業価値の増大として結実することを、ねらいとしております。

当期から、経営の主たる指標としてEVA<sup>®</sup>を導入し、経営目標や投資評価及び事業活動の管理指標としての定着を図ると同時に、EVA改善へのモチベーションを高めるよう、インセンティブ報酬制度を導入しました。

真の企業価値（＝株主価値）であるEVAの長期継続的な増大を、経営の方向として明確化したことによって、株主視点の経営が実現され、コーポレートガバナンスの充実に大きく寄与するものと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

EVAの長期継続的な増大は、株主利益の増大につながるだけでなく、他のステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当は配当性向30%を目処として、一株当たり配当の継続的増加に努めます。

また、フリーキャッシュフローの活用は、事業投資やM&Aなど将来の企業価値増大のための投資を優先し、自社株買い入れ消却も含め、長期的視点で考えてまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業をコアとし、独自の技術に基づく「良きものづくり」をベースに事業の成長を図ることを主眼として、成長市場であるアジア地域での展開をさらに広げていくとともに、米国事業の拡大など、海外事業のウエイトをさらに高めてまいります。そのために、M&Aや業務提携なども積極的に検討してまいります。

これらにより成熟化した国内市場での成長鈍化を補い、一方で、引き続き既存事業の拡大とコストダウンや経営効率化に努め、継続的なEVAの増大を達成していく所存です。

## 4. 会社の対処すべき課題

当社は、昨年度に情報関連事業からの撤退を完了する一方、コストダウンや経営効率の向上に努めてきた結果、当中間期の営業利益率は11.3%と収益性を高めることができ、当期のROEは10.5%を予想しております。

ますます熾烈になってきたグローバル企業競争の中で、当業界における海外有力企業と比較して、収益性の格差は徐々に縮まりつつありますが、企業規模や成長性などを含めた格差がまだ大きいことをしっかり認識して、今後の成長戦略を策定し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図っていきたいと考えております。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	4,255	480	463	259	41.5
前年中間期	4,696	498	481	175	28.3
増減率	9.4%	3.5%	3.6%	47.8%	-

#### 当中間期の業績全般の概況

日本経済は、各種の政策効果などでやや改善の方向にありますが、個人消費は一部を除いて低迷状態が続いており、当社の事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、海外においては、アジア経済は一応通貨危機を乗り越え、回復の基調にはあるものの、未だ立ち直りの途上にあります。米国経済は引き続き好調に推移し、欧州経済も改善の方向にあります。

家庭用製品事業分野では、グローバルマーケットでの競争がますます激しさを増してきており、日本のマーケットでは、店頭価格が前年を下まわる状況が続きました。

当中間期の連結売上高は、前年同期より440億円減少し、4,255億円（伸長率 9.4%）となりました。

前年に撤退を完了した情報関連事業の売上げの減少（282億円）及び、円高による海外売上高の目減り（約100億円）に加え、米国の家庭用製品事業において、昨年毛穴パックの売上げが大きなピークとなった反動で売上げが減少したことなどが主な要因です。親会社の売上高は、情報関連事業の減少分を除いて、1.3%増と堅調に推移しましたが、海外では米国のほか、アジアでも現地通貨ベースで前年を下まわる売上げとなりました。

営業利益、経常利益は前年同期に対して減少（伸長率それぞれ、3.5%、3.6%）しました。

日本の営業利益は、合理化やコストダウンの努力を重ねたことなどにより、堅調に伸長しました。しかし、海外の営業利益は、米国の家庭用製品事業の利益が減ったことなどにより前年同期に対し大幅に減少しました。

中間純利益は259億円（伸長率47.8%）となりました。

昨年に引き続きドイツにおけるゴールドウェル社のリストラによる特別損失が発生しましたが、情報関連事業のリストラ費用（前年同期198億円）がなくなることから、中間純利益は大幅な増益となりました。

また、EVAについても当初予想値を上まわる実績となりました。

なお、当期の中間配当は当初予定の通り前年中間期より2円増配の1株当たり10円とさせていただきます。

## 当中間期の財政状態

(億円)

	当中間期	前年中間期	前 期
営業活動によるキャッシュフロー	713	715	1,514
中間(当期)純利益	259	175	347
減価償却費	325	347	712
その他の主な非資金項目	38	195	242
運転資本の減少等	91	2	213
投資活動によるキャッシュフロー	121	445	741
資本的支出	203	445	692
その他	81	0	49
財務活動によるキャッシュフロー	124	162	479
借入金返済・社債償還(純減)	74	115	383
配当金の支払	49	46	96
換算差額	4	4	32
手元流動性残高	1,446	825	974
借入金・社債残高	986	1,512	1,157

当中間期の営業キャッシュフローは、純利益が増加し、棚卸資産等の運転資本も減少しましたが、一方で非資金項目となる特別損失が減少した結果、前年同期並みとなりました。

資本的支出は、前年同期を大きく下まわり 203 億円にとどまりました。主な内訳は、日本での工場再配置に伴う投資、食品などの新製品設備、物流設備の拡充、及び中国での洗剤設備などでした。

余剰キャッシュフローから借入金の返済、社債の償還を行った結果、当中間期で有利子負債残高は 170 億円減少し 986 億円に、また手元流動性残高は 472 億円増加し 1,446 億円となりました。

## 当中間期の主な部門別の概況

(事業別業績)

(億円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間期	前年中間期	増 減	当中間期	前年中間期	増 減
家庭用製品	3,171	3,690	154	412	472	42
化粧品(ソフィーナ)	364			17		
工業用製品	719	1,005	286	50	25	24

従来の「家庭用製品」は当中間期から「家庭用製品」と「化粧品(ソフィーナ)」に区分して表示しました。

(所在地別業績)

(億円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間期	前年中間期	増 減	当中間期	前年中間期	増 減
日 本	3,345	3,364	18	441	406	34
ア ジ ア	443	535	91	20	34	13
欧 米	584	971	387	17	58	41

## (1) 家庭用製品事業

家庭用製品事業は、米国の売上げが減少したことや円高の影響により、海外の売上高、営業利益とも大幅に減少しましたが、親会社の売上高、営業利益が増加したことにより、連結売上高は3,171億円、連結営業利益は412億円となりました。

### 日本

市場は価格の低下が続き、低迷状態を脱していません。この中で当社は、ブランドパワーを更に高めるような新しいアイテムの追加や、製品改良に努めました。この結果、家庭用製品の売上高は2,556億円(伸長率1.1%)となりました。また、前年に引き続きコストダウンや費用の効率化を進めたことにより、営業利益も増加しました。

パーソナルケア製品の売上高は893億円(伸長率1.5%)となりました。スキンケア製品では新製品の「ビオレさらさらパウダーシート」と「ビオレ毛穴すっきり洗顔料」が売上げ増加に寄与しましたが、石鹸やヘアケア製品は前年同期を下まわりました。また、毛穴パックの海外子会社への輸出も大幅に減少しました。

主な新製品            ビオレ毛穴すっきり洗顔料  
                              ビオレさらさらパウダーシート  
                              ラビナスシャンプー・リンス シルキーフィール

ハウスホールド製品の売上高は1,279億円(伸長率1.9%)となりました。激しい市場競争の中で、洗濯仕上げ剤の新製品「フローラルハミング 1/3」や、米国SCジョンソン社を通じて米国・欧州での販売が始まったフローリング用モップ(「クイックルワイパー」)の輸出が貢献して、食器用洗剤などの売上げの減少をカバーしました。

主な新製品            ニュービーズ  
                              ファミリーピュア  
                              フローラルハミング 1/3  
                              かんたん漂白ワイドハイター 1/2

サニタリーほか製品の売上高は383億円(伸長率4.8%)となりました。子供用紙おむつ「スーパーメリーズ」は昨年引き続き好調に推移し、大人用紙おむつとともに売上げを伸長させました。生理用品は市場低迷の影響を受け、前年同期を下まわる売上げとなりました。

また、体に脂肪がつきにくい食用油「健康エコナクッキングオイル」は、特長のある新製品として消費者から高い支持を得て、好調に売上げを伸ばしています。尚、前年まで当製品区分に含めておりました入浴剤は、パーソナルケア製品区分に変更しました。

主な新製品            健康エコナクッキングオイル

### アジア

アジア経済は通貨危機を乗り越え、回復の基調にありますが、日用消費財市場は需要の伸びが鈍い中、競争が激化し、厳しい市場環境が続いております。こうした中で、

当社は4月より中国で洗剤事業をスタートし、タイにおいては洗顔料を強化するために「ビオレ」ブランドの新製品を6月に上市しました。

当中間期のアジア家庭品事業の売り上げは、取引制度の改定（建値の変更）、「ピオレ毛穴パック」の減少、中国における流通在庫の圧縮、円高の影響等により減少し、営業利益も前年同期を下まわりました。

#### 欧米

米国のアンドリュージャーゲンズ社では、毛穴パックの売り上げが前年同期に比べて大きく減少しましたが、洗顔料等の新製品を上市し、ブランド育成に努めております。

また、昨年買収したプレミアム・スキンローションの「キュレル」は好調に推移しております。しかし、円高の影響も加わって、同社の売上高、営業利益は前年同期に対し大幅に減少しました。

ヨーロッパの美容サロン向けヘアケア製品のゴールドウエル社の売上高、営業利益ともほぼ前年同期並みでしたが、為替が円高になったこと、及び営業権償却年数の短縮により、円ベースではいずれも前年同期に対し減少しました。

### (2) 化粧品（ソフィーナ）事業

化粧品（ソフィーナ）の売上高は364億円となりました。化粧品市場全体が縮小する中で、基礎化粧品において新しく発売した若年肌用「ベリーベリー」シリーズと、熟年肌用「グレイスソフィーナ」が好評を得ました。また、美白化粧品も新製品を加えて伸長しました。

主な新製品	ベリーベリー（化粧水・乳液・ファンデーション）
	ベリーベリージェルホワイトニング
	グレイスソフィーナ（スキンケア・ファンデーション）

### (3) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は719億円（伸長率28.5%）でした。営業利益は24億円増加して50億円（伸長率94.8%）となりました。

情報事業を除く工業用製品の売上高、営業利益はともに前年同期とほぼ横ばいとなりました。

#### 日本

国内の工業用製品の売り上げは、需要が上向きに転じ、一部の業種を除いて堅調に推移し、輸出も欧米地域への売り上げ増と東南アジア経済の回復による増加により、前年同期を上まわる結果となりました。

営業利益は売上高の増加に、生産・販売部門の合理化効果も加わって、前年同期を上まわりました。

## アジア

アジア各国の景気回復に伴い、全般的に順調に推移しました。しかし、マレーシアにおける植物系高級アルコール事業は、昨年9月に為替固定相場制が導入されたこともあり、現地通貨ベースでの売り上げ、営業利益とも前年同期を下まわりました。これによりアジア全体での売り上げ、営業利益とも、円高の影響もあり、前年同期を下まわりました。

## 欧米

米国の複写機用トナー関連製品、ドイツの油脂アミン、スペインの香料とトナー関連製品が引き続き好調に推移しました。しかし、情報関連事業の撤退と円高の影響で売上高は減少しましたが、営業利益は改善しました。

また、欧州の統合に対応するとともに、欧州化学品事業の運営の一体化、および経営の効率化と意思決定の迅速化を目指して、9月に統括会社を設立しました。

## 2. 通期の見通し

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
12年3月期	8,400	950	930	500	79.5
11年3月期	9,245	916	898	347	56.0
伸長率	9.1%	3.6%	3.5%	44.0%	-

国内の家庭用製品・化粧品事業分野は引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。そのような環境の下、消費者の新しいニーズに対応した新製品や改良品の発売により、ブランドの価値をさらに高め、前年を若干上まわる売り上げを達成したいと考えております。また、引き続きコスト削減や利益管理にも努力し、増益を確保する見込であります。

海外の家庭用製品事業につきましても中国・台湾をはじめ、アジア各国での競争がますます激化しており、大幅な円高の影響も加わって、米国のスキンケア事業を含め、売り上げは前年を下まわると予想しております。営業利益につきましても、リストラやコストダウン、利益管理の強化などに努め、現地通貨ベースで、アジアにおいては前年度を上まわる利益を確保し、また、欧米においては若干の減益にとどめる見込であります。

工業用製品事業は、国内は上半期に引き続き回復基調で推移することが予想されますが、海外は円高の影響を受け、売上高、営業利益とも前年を下まわると予想しており、全体では若干の減収増益を見込んでおります。

当期純利益は、情報関連事業の損失がなくなることから、前年を大きく上まわる予定です。

以上により、通期の売上高は8,400億円、経常利益は930億円、当期純利益は500億円を予想しております。

EVAにつきましても当初予想の年間改善値を上まわる成果が得られる見込であります。

また、当期の配当金は当初予定通り前期より4円増配の1株当たり20円とさせていただきます。

## コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

当社は、西暦2000年問題をお客様に対するサービスの継続及び会社業務の安定的な遂行の面から、経営上の重要課題として認識し、1993年より開始した情報システムの再構築の中で「年の4桁化」に対応するとともに、1998年に担当役員を委員長とする全社横断的な西暦2000年問題取組組織を作り、対応して参りました。

その結果、社内情報システムにつきましては全て問題の無いことを確認しており、また、販売会社システムにつきましても対応は完了し、現在はお取引先様の要望に応じて通信テスト等を実施しながら、相互に問題が無いことを確認している状況です。生産・物流設備については、1999年10月で設備の更新を行う1システムを除き、1999年9月までに基本的な対応は完了し、最終的な確認作業を行っているところです。また、海外関係会社の情報システム及び生産設備等も、1999年9月で全て対応を完了しております。

しかしながら、外部と接続しているシステムでの相手先のトラブルからくる当社システムへの影響や取引先等で発生したトラブルに起因するさまざまな影響等も含め、不測の事態が発生する可能性を完全に排除することはできません。こうした不測の事態に備えた「危機管理計画」を、1999年9月までにほぼ策定いたしました。

「危機管理計画」は、想定される問題及び障害の分類と、対応策・対応部門、担当役員を本部長とした対策本部の設置、万々に備えた緊急連絡体制、担当者や技術者の出勤や待機等を含んだものとなっています。引続き本年12月までを事前対応・再点検・リハーサル期間として、危機管理に万全を期してまいります。



## 中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔資産の部〕		%		%		%
流動資産	333,887	43.5	289,054	38.5	305,557	38.7
現金及び預金	37,273		37,704		30,991	
受取手形及び売掛金	94,936		93,284		109,739	
有価証券	108,612		60,977		52,828	
たな卸資産	77,103		82,535		97,239	
その他	17,741		16,661		17,970	
貸倒引当金	1,779		2,108		3,211	
固定資産	405,835	52.8	429,960	57.2	464,355	58.9
(有形固定資産)	( 306,285 )	( 39.8 )	( 322,115 )	( 42.9 )	( 358,564 )	( 45.5 )
建物及び構築物	260,458		258,064		264,854	
機械装置及び運搬具	600,639		600,784		643,874	
工具、器具及び備品	68,815		72,175		75,741	
土地	57,478		57,556		59,250	
建設仮勘定	8,063		10,904		17,986	
減価償却累計額	689,168		677,370		703,143	
(無形固定資産)	( 54,234 )	( 7.1 )	( 57,145 )	( 7.6 )	( 63,232 )	( 8.0 )
営業権	28,185		28,584		33,146	
連結調整勘定	3,156		3,524		3,812	
その他	22,892		25,035		26,273	
(投資その他の資産)	( 45,315 )	( 5.9 )	( 50,699 )	( 6.7 )	( 42,559 )	( 5.4 )
投資有価証券	23,173		22,281		20,987	
長期貸付金	3,905		6,973		2,388	
その他	18,252		21,491		19,228	
貸倒引当金	15		46		45	
繰延資産	108	0.0	134	0.0	521	0.1
為替換算調整勘定	28,497	3.7	32,575	4.3	17,903	2.3
資産合計	768,330	100.0	751,725	100.0	788,338	100.0

[単位 百万円]

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	[負債の部]		%		%		%
	流動負債	210,384	27.4	203,135	27.0	233,013	29.6
	支払手形及び買掛金	73,792		72,912		81,069	
	短期借入金	14,979		14,856		24,866	
	1年以内償還社債	17,056		12,512		18,878	
	1年以内返済長期借入金	1,048		1,429		759	
	未払金	15,848		20,730		26,529	
	未払法人税等	17,216		12,948		7,513	
	未払費用	56,919		56,292		62,744	
	その他	13,524		11,452		10,653	
	固定負債	69,857	9.1	91,410	12.2	112,753	14.3
	社債	15,578		22,820		36,138	
	転換社債	37,495		47,346		49,502	
	長期借入金	12,495		16,779		21,086	
	引当金	3,646		3,538		3,986	
	その他	642		925		2,040	
	負債合計	280,241	36.5	294,545	39.2	345,767	43.9
	[少数株主持分]						
	少数株主持分	5,613	0.7	5,402	0.7	5,135	0.6
	[資本の部]						
	資本金	84,076	10.9	79,147	10.5	78,068	9.9
	資本準備金	107,543	14.0	102,621	13.7	101,544	12.9
	連結剰余金	290,894	37.9	270,056	35.9	257,849	32.7
	自己株式	39	0.0	48	0.0	27	0.0
	資本合計	482,475	62.8	451,776	60.1	437,436	55.5
	負債、少数株主持分及び資本合計	768,330	100.0	751,725	100.0	788,338	100.0

(注)

1. 当中間期より、投資その他の資産の「その他」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産の「その他」に組み替えております。なお、前期及び前年中間期においても同様であります。

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
2. 保証債務残高	2,864 百万円	3,234 百万円	3,787 百万円
3. 自己株式の数	12,177 株	19,557 株	12,049 株

## 中間連結損益計算書

[ 単位 百万円 ]

科 目	当 中 間 期 ( 1 1 . 4 ~ 1 1 . 9 )		前 年 中 間 期 ( 1 0 . 4 ~ 1 0 . 9 )		前 期 ( 1 0 . 4 ~ 1 1 . 3 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	425,568	100.0	469,665	100.0	924,595	100.0
売 上 原 価	192,351	45.2	223,177	47.5	436,437	47.2
売 上 総 利 益	233,217	54.8	246,487	52.5	488,158	52.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	185,128	43.5	196,635	41.9	396,494	42.9
営 業 利 益	48,088	11.3	49,852	10.6	91,664	9.9
営 業 外 収 益	( 2,938 )	( 0.7 )	( 2,863 )	( 0.6 )	( 7,347 )	( 0.8 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	842		932		1,997	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	922		214		1,172	
そ の 他	1,174		1,716		4,177	
営 業 外 費 用	( 4,658 )	( 1.1 )	( 4,609 )	( 1.0 )	( 9,142 )	( 1.0 )
支 払 利 息	1,569		3,209		5,894	
為 替 差 損	2,315		-		236	
そ の 他	773		1,400		3,011	
経 常 利 益	46,369	10.9	48,105	10.2	89,869	9.7
特 別 利 益	( 1,010 )	( 0.2 )	( 1,897 )	( 0.4 )	( 2,167 )	( 0.2 )
固 定 資 産 売 却 益	995		1,709		2,018	
そ の 他	14		187		149	
特 別 損 失	( 3,913 )	( 0.9 )	( 23,454 )	( 5.0 )	( 31,604 )	( 3.4 )
固 定 資 産 除 売 却 損	955		1,934		3,608	
情 報 関 連 事 業 リストラに伴う損失	-		19,839		23,882	
欧 米 家 庭 用 製 品 事 業 リストラに伴う損失	2,595		-		2,446	
そ の 他	362		1,680		1,667	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	43,465	10.2	26,548	5.6	60,432	6.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,456	4.3	7,473	1.6	27,523	2.9
法 人 税 等 調 整 額	1,133	0.3	1,019	0.2	2,647	0.3
少 数 株 主 損 益	( 減算 ) 227	0.1	( 減算 ) 524	0.1	( 減算 ) 842	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	25,915	6.1	17,531	3.7	34,714	3.8

## 中間連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	期 別	当 中 間 期 ( 1 1 . 4 ~ 1 1 . 9 )	前 年 中 間 期 ( 1 0 . 4 ~ 1 0 . 9 )	前 期 ( 1 0 . 4 ~ 1 1 . 3 )
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		270,056	244,985	244,985
連結剰余金 増加高		-	58	58
連結会社等の増加による増加高		-	58	58
連結剰余金 減少高		5,077	4,725	9,701
配 当 金		4,971	4,647	9,606
役 員 賞 与		106	77	95
中間（当期）純利益		25,915	17,531	34,714
連結剰余金中間期末(期末)残高		290,894	257,849	270,056

## ( 中間連結財務諸表作成の基本となる事項 )

### 1 . 連結の範囲

連結子会社 ..... 58社

主要会社名：花王化粧品販売(株)、上海花王有限公司、花王(台湾)股份有限公司、  
ファティケミカル(マレーシア)Sdn.Bhd.、アンドリュージャーゲンズ カパニ、ゴールドウエル GmbH、  
花王コーポレーション S.A.

(新 規) 前期及び当中間期に新たに子会社になった2社

ゴールドウエル ファトリブス GmbH、花王ケミカル ヨーロッパ S.L.

非連結子会社 ..... 15社

なお、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2 . 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 ..... 3社

会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、コニ製紙(株)

持分法適用関連会社 ..... 8社

主要会社名：コニ花王(株)、花王販売(株)、花王(マレーシア)Sdn.Bhd.、ピーティ花王インドネシア

当中間期において、従来持分法適用会社であった全国各地の家庭用製品の販売会社8社(非連結子会社1社及び関連会社7社)が合併し、花王販売(株)となったため、持分法適用会社は差引7社減少しました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社10社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3 . 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券.....主として移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、当社は建物について当中間期より、使用実態に合わせて経済的耐用年数まで短縮しました。この変更により、当中間期の減価償却費は1,247百万円増加し、営業利益及び税金等調整前中間純利益は1,110百万円少く表示されております。

無形固定資産.....定額法

なお、営業権のうち40年で償却していたものについて、前期末において、財務健全性の観点から、20年を基準として償却することにしました。この変更により、当中間期の営業権の償却は742百万円増加し、営業利益、中間純利益はそれぞれ同額少く表示されております。

#### (ハ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(重要な後発事象)

平成11年10月22日開催の取締役会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、利益による消却のための自己株式を以下のとおり取得することを決議いたしました。

- ・取得する株式の種類 : 額面普通株式
- ・取得する株式の総数 : 1,000万株(上限)
- ・株式の取得価額の総額 : 300億円(上限)

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)
	百万円	百万円	百万円
(1) 取得価額相当額	4,615	6,975	7,411
減価償却累計額相当額	2,324	4,350	4,739
期末残高相当額	2,290	2,624	2,672
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	543	856	1,221
1 年 超	1,747	1,768	1,451
合 計	2,290	2,624	2,672
(3) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(4) 支払リース料(減価償却費相当額)	317	1,587	928
(5) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。			

2. オペレーティング・リース取引

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	百万円	百万円	百万円
・ 未経過リース料			
1 年 内	1,548	1,891	1,260
1 年 超	3,350	3,894	4,695
合 計	4,898	5,785	5,956

# セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

[単位 百万円]

	家庭用製品・化粧品(ソフィーナ)事業			工業用製品事業	計	消去又全社	連結
	家庭用製品事業	化粧品(ソフィーナ)事業	小計				
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	317,168	36,439	353,608	71,960	425,568	-	425,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	317,168	36,439	353,608	71,960	425,568	-	425,568
営業費用	275,885	34,654	310,540	66,939	377,479	(-)	377,479
営業利益	41,282	1,785	43,067	5,021	48,088	(-)	48,088
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	438,112	30,025	468,137	131,529	599,666	168,663	768,330
減価償却費	24,971	1,537	26,508	6,015	32,524	-	32,524
資本的支出	11,291	527	11,818	4,550	16,369	-	16,369

前年中間期（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）

[単位 百万円]

	家庭用製品事業	工業用製品事業	計	消去又全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	369,078	100,586	469,665	-	469,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	369,078	100,586	469,665	-	469,665
営業費用	321,805	98,008	419,813	(-)	419,813
営業利益	47,273	2,578	49,852	(-)	49,852
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	528,342	165,646	693,989	94,349	788,338
減価償却費	25,123	9,583	34,707	-	34,707
資本的支出	40,879	5,867	46,747	-	46,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。なお、従来は化粧品(ソフィーナ)事業を家庭用製品事業に含めて表示していましたが、当中間期より独立して表示することにしました。従って、当中間期の家庭用製品事業と化粧品(ソフィーナ)事業の合計が、従来家庭用製品事業になります。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、染毛剤、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、調理油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(口)に記載のとおり、当中間期より当社の建物の耐用年数を短縮しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の家庭用製品事業、化粧品(ソフィーナ)事業、工業用製品事業の営業利益は、それぞれ892百万円、68百万円、149百万円少なく表示されております。
4. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(口)に記載のとおり、前期末において営業権の償却期間を短縮しましたが、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期における家庭用製品事業の営業費用は742百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が169,146百万円、前年中間期が94,970百万円であり、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)及び為替換算調整勘定であります。なお、当中間期より、従来各事業に配賦していた当社の金融資産を全社資産とすることに変更しておりますが、比較を容易にするため、前年中間期も変更後の区分で表示しております。
6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。



所在地別セグメント情報

当中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

[単位 百万円]

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	329,754	38,337	57,476	425,568	-	425,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,822	6,002	996	11,821	( 11,821)	-
計	334,577	44,340	58,472	437,390	( 11,821)	425,568
営業費用	290,465	42,325	56,739	389,529	( 12,050)	377,479
営業利益	44,112	2,014	1,733	47,860	228	48,088
・ 資 産	423,900	77,394	115,933	617,228	151,101	768,330

前年中間期（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）

[単位 百万円]

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,346	45,763	95,555	469,665	-	469,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,063	7,736	1,617	17,417	( 17,417)	-
計	336,410	53,500	97,172	487,083	( 17,417)	469,665
営業費用	295,784	50,098	91,294	437,177	( 17,364)	419,813
営業利益	40,625	3,401	5,878	49,905	( 53)	49,852
・ 資 産	468,455	89,768	159,509	717,733	70,605	788,338

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米：西ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 当中間期との比較を容易にするため、一部の項目について前年中間期の「日本」と「消去又は全社」を組み替えております。

4. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当中間期より当社の建物の耐用年数を短縮しました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間期の日本の営業利益は1,110百万円少なく表示されております。

5. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、前期末において営業権の償却期間を短縮しましたが、この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間期における欧米の営業費用は742百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が169,146百万円、前年中間期が94,970百万円であり、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び為替換算調整勘定であります。

なお、当中間期より、従来日本の資産としていた当社の金融資産を全社資産とすることに変更しておりますが、比較を容易にするため、前年中間期も変更後の区分で表示しております。

海外売上高

当中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

[単位 百万円]

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	39,991	61,475	101,467
・ 連結売上高			425,568
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4 %	14.4 %	23.8 %

前年中間期（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）

[単位 百万円]

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	46,833	95,651	142,484
・ 連結売上高			469,665
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	20.4 %	30.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米：西ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有価証券の時価等

[単位 百万円]

種 類	当中間期（平成11年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	370	557	186
債 券	893	852	40
そ の 他	-	-	-
小 計	1,263	1,410	146
(2)固定資産に属するもの			
株 式	8,739	28,017	19,277
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	8,739	28,017	19,277
合 計	10,003	29,427	19,424

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

当中間期

マネーマネジメントファンド

88,987百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

18,100百万円

買現先の有価証券（債券）

261百万円

[固定資産に属するもの]

非上場株式

14,433百万円

（店頭売買株式を除く）

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1)通貨関連

[単位 百万円]

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米 ド ル	909	-	964	54
	ス イ ス フ ラ ン	277	175	274	2
	香 港 ド ル	28	-	33	5
	英 ポ ン ド	26	-	28	2
	買 建				
	米 ド ル	1,005	-	1,131	126
	円	131	-	131	0
	通貨オプション取引 買 建				
	コ ー ル	363	-		
	円	( 11)	( - )	2	8
	合 計	-	-	-	57

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当中間決算日における先物為替相場によっております。

通貨オプション取引については、取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

### (2)金利関連

[単位 百万円]

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	27,789	15,639	1,563	1,563
	受取変動・支払固定	4,639	639	92	92
	金利キャップ取引				
	受取変動・支払上限付変動	3,515	3,515	17	17
	合 計	35,944	19,794	1,487	1,487

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。